Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預け入れによる支出	△	48,000,000,000
定期預金の払い戻しによる収入		48,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	60,055,371,239
無形固定資産の取得による支出	△	1,322,380,038
有形固定資産の売却による収入		500
投資その他の資産の取得による支出	△	4,148,000
投資その他の資産の返還による収入		2,048,162
施設費による収入		6,498,277,000
施設費の精算による返還金の支出	△	10,904,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	54,892,478,596
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	2,929,616,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,929,616,784
Ⅳ　資金に係る換算差額		1,073,467
Ⅴ　資金増加額		11,273,646,782
Ⅵ　資金期首残高		28,525,532,507
Ⅶ　資金期末残高		39,799,179,289

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴損益計算書上の費用			
業務費	181,102,894,415		
受託費	17,832,970,248		
一般管理費	5,919,310,156		
財務費用	194,791,970		
雑損	154,464		
臨時損失	99,030,454		
法人税、住民税及び事業税	24,035,000	205,173,186,707	
⑵（控除）自己収入等			
受託収入			
政府関係受託収入	△ 17,122,276,315		
民間等受託収入	△ 620,474,568		
財産賃貸等収入	△ 331,133,671		
寄附金収益	△ 9,685,591		
資産見返寄附金戻入	△ 549,057,230		
財務収益	△ 15,279,504		
雑益	△ 420,826,134		
臨時利益	△ 7,613,539	△ 19,076,346,552	
業務費用合計			186,096,840,155
Ⅱ　損益外減価償却相当額			31,160,638,148
Ⅲ　損益外減損損失相当額			59,584,463
Ⅳ　損益外利息費用相当額			2,627,501
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			39,930,515
Ⅵ　引当外賞与見積額			△ 11,514,699
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			658,533,507
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	218,317,433		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	4,009,679,041		4,227,996,474
Ⅸ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 24,035,000
Ⅹ　行政サービス実施コスト			222,210,601,064

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは当機構の業務が多数のプロジェクトで構成されており、それぞれが密接に関わる特殊性から、各業務と運営費交付金の対応関係を明らかにすること及び一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　２～50年

機械装置　２～17年

人工衛星　１～10年

なお、人工衛星の耐用年数については、原則として設計寿命から製作完了後定常運用移行又はミッション開始までの期間を差し引いた期間を基礎として算出しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（３～５年）に基づいております。